

平成21年2月期 決算短信

(財) 財務会計基準機構会員



平成21年4月13日

上場会社名 株式会社 イズミ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)檀上 征彦 TEL (082)264-3211
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日 配当支払開始予定日 平成21年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	500,293	6.3	20,412	△ 17.7	19,638	△ 20.7	12,734	△ 6.8
20年2月期	470,698	5.3	24,798	2.7	24,763	2.6	13,664	3.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	134	09	118	40	12.2	5.3	4.3
20年2月期	135	10	120	14	13.8	7.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 187百万円 20年2月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	385,159	116,667	28.6	1,154 70
20年2月期	355,588	105,646	27.6	1,037 63

(参考) 自己資本 21年2月期 110,008百万円 20年2月期 98,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	36,100	△ 39,451	3,683	9,751
20年2月期	25,247	△ 27,416	42	9,429

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	- -	8 00	- -	8 00	16 00	1,616	11.8	1.6
21年2月期	- -	8 00	- -	8 00	16 00	1,519	11.9	1.5
22年2月期(予想)	- -	8 00	- -	8 00	16 00	-	13.3	-

3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	247,500	0.2	10,900	6.0	10,300	2.1	5,300	12.3	55	63
通期	506,000	1.1	23,100	13.2	21,600	10.0	11,500	△9.7	120	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 123,117,420株 20年2月期 123,117,420株

② 期末自己株式数 21年2月期 27,847,341株 20年2月期 28,443,812株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	457,803	15.3	16,927	△15.4	16,012	△17.5	18,477	73.7
20年2月期	396,984	5.7	20,000	3.8	19,402	1.4	10,639	12.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	194	55	171	79
20年2月期	102	55	91	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期	332,643	93,563	28.1	982	06
20年2月期	272,200	76,029	27.9	803	05

(参考) 自己資本 21年2月期 93,563百万円 20年2月期 76,029百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	237,000	9.1	9,000	10.8	8,250	4.7	4,400	10.2	46	18
通期	485,000	5.9	19,600	15.8	17,700	10.5	9,800	△47.0	102	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は原油・原材料価格の高騰が企業収益の圧迫と個人消費の減速を招き、秋口からは米国発の金融危機をきっかけとした急激な円高・株安と外需の減退が鉱工業生産の大幅な縮小と雇用調整の深刻化を招来、外部環境に攪乱されやすい脆弱な経済構造を露呈し、未曾有の景気後退局面に突入いたしました。個人消費におきましても、所得・雇用環境の急速な悪化は消費マインドを大幅に悪化させることとなり、小売業界にとって大変厳しい環境が続きまして。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。しかしながら、消費減退による販売低迷に加えて、店舗新設及び既存店増床による創業経費負担の増加などにより、当連結会計年度の業績は以下の通り増収減益となりました。

営業収益は、5,002億93百万円と前連結会計年度と比べ、295億94百万円(6.3%)の増収
 営業利益は、204億12百万円と前連結会計年度と比べ、43億85百万円(17.7%)の減益
 経常利益は、196億38百万円と前連結会計年度と比べ、51億24百万円(20.7%)の減益
 当期純利益は、127億34百万円と前連結会計年度と比べ、9億30百万円(6.8%)の減益

当グループの中核である総合小売事業における商品部門別の状況は以下の通りです。

衣料品部門では、生活防衛意識の高まりによりファッション商品への需要が低迷したものの、確実な需要が期待される歳時関連商品の拡充やベーシック商品の価格訴求により販売の下支えを図りました。さらに、こだわりある商品の付加価値をお客様に適切に伝えるべく従業員の接客能力の向上に努めました。しかしながら、輸入ブランド品に係る販売縮小により、グループ全体の同部門の売上高は前年同期比0.8%減の973億24百万円となりました。

住居関連品部門では、お客様のニーズの変化に合わせた商品群を地域一番の品揃えで提供するなど、当社独自の付加価値が高く提案力のある売場作りを推し進めるとともに、原価低減と販売価格の引下げにより需要の喚起に努めました。これらの結果、売上高は前年同期比5.6%増の422億74百万円となりました。

食料品部門では、お客様の価格選好の一段の高まりを受け価格訴求を前面に出した商品群「くらし応援宣言」や名物企画「百貨均市」を拡充、内食化傾向の高まりと相まって、安定した集客を実現しました。また、健康や安全・安心への意識が一段と高まっていることに対応し、鮮度・品質管理の徹底や地域の生産業者と直結する地産地消の強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比5.7%増の1,630億27百万円となりました。

賃貸店舗部門では、ファッション商品への需要減退が進み既存店販売が低迷するなか、新設・増床店舗においては地域にこれまでなかった競争力のあるブランドの導入を図りました。これらの結果、売上高は前年同期比14.4%増の1,530億2百万円となりました。

また、その他部門の売上高は、飲食業イズミ・フード・サービス㈱や施設管理業㈱イズミテクノの業容拡大等により、前年同期比3.3%増の141億20百万円となりました。

店舗面では、6月に島根県出雲市に山陰最大級となる「ゆめタウン出雲」(敷地面積 約106千㎡、店舗面積 約33千㎡、駐車台数 約3,100台)を新設、山陰初のブランドや10スクリーンを誇るシネマ・コンプレックスの導入により広域からの集客を図りました。また、11月に「ゆめタウン三豊」(香川県

三豊市、店舗面積 約24千㎡)、12月に「ゆめタウン丸亀」(香川県丸亀市、店舗面積 約24千㎡)を新設、3世代に喜ばれる品揃えと地域の活性化につながる店作りを図り、香川県における事業基盤の一段の強化を目指しました。

さらに、既存店である武雄店(佐賀県武雄市)、南岩国店(山口県岩国市)、行橋店(福岡県行橋市)、大牟田店・別館(福岡県大牟田市)について大型増床を実施、競争力のある有力専門店の導入と回遊性の向上により地域一番店の地位をより確かなものとしたしました。また、彦島店(山口県下関市)、シティパーク呉店(広島県呉市)および津山店(岡山県津山市)を閉鎖しております。

なお、財務諸表提出会社である㈱イズミは、平成20年9月1日付で連結子会社である㈱ゆめタウン熊本及び㈱エクセルを吸収合併いたしました。本合併による繰越欠損金の継承により、当連結会計年度の法人税等計上額が3,780百万円減少しております。

その他の事業におきましては、カード事業会社㈱ゆめカードにおけるリース事業撤退や金利低下によるキャッシング収入の減少、および㈱エクセルによる輸入ブランド品卸売に関する業務縮小(合併後は㈱イズミが同業務を継承しております)により、売上高は前年同期比20.6%減の74億11百万円となりました。

次期の見通し

次期につきましても、引き続き不透明な事業環境が継続し、消費動向に大きな影響を与えることが予想されますが、お客様にご満足いただける売場作りの実現を通じて一段の業容の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想は以下の通りです(%表示は対前期増減率)。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
連結	506,000	1.1	23,100	13.2	21,600	10.0	11,500	△9.7	120	71
単体	485,000	5.9	19,600	15.8	17,700	10.5	9,800	△47.0	102	86

*単体の既存店売上高前年比は97.9%を見込んでおります。

*新規出店といたしましては、下期に「ゆめタウンみゆき」(広島県広島市、店舗面積 約17千㎡)及び「ゆめタウン新下関(仮称)」(山口県下関市、店舗面積 約33千㎡)の新設を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて295億71百万円増加し3,851億59百万円となりました。この増加は主に、期中に新設したゆめタウン出雲、ゆめタウン三豊、及びゆめタウン丸亀への設備投資により、有形固定資産等が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて185億50百万円増加し、2,684億91百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い長期借入金が増加したことや当連結会計期間末日が銀行休業日であったことにより支払手形及び買掛金等が増加したことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて110億20百万円増加の1,166億67百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額に対して営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額を充当した結果、前期末に比べて3億21百万円増加し97億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは361億円となり、前連結会計年度に比べて108億52百万円増加し

ました。これは、当連結会計期間末日が銀行休業日であったことにより仕入債務の資金決済が翌月初に持ち越されたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が274億16百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は394億51百万円の支出となりました。これは主に期中に新設したゆめタウン出雲、ゆめタウン三豊、及びゆめタウン丸亀の設備資金支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が42百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は36億83百万円の収入となりました。これは設備資金の調達により長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	26.8%	28.3%	29.7%	27.6%	28.6%
時価ベースの自己資本比率	37.9%	66.5%	69.1%	40.0%	25.5%
債務償還年数	6.8年	5.9年	6.0年	6.4年	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6倍	16.7倍	16.8倍	16.0倍	14.1倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利息の支払額}$

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により計算しております(株式分割考慮後)。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき8円(中間配当金を含め年間配当金は16円)とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

次期につきましても、中間配当金8円00銭、期末配当金8円00銭(年間配当金16円00銭)を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりません。

2 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 20 社及び持分法適用会社 7 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア (GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当グループの中核事業であります。

会社名 ㈱イズミ、㈱ゆめマート、㈱サングリーン

(2) クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および㈱イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 ㈱ゆめカード

(3) 不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 ㈱ゆめカード、㈱泉不動産、㈱長崎ベイサイドモール、㈱ロッツ、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン 他

(4) その他事業

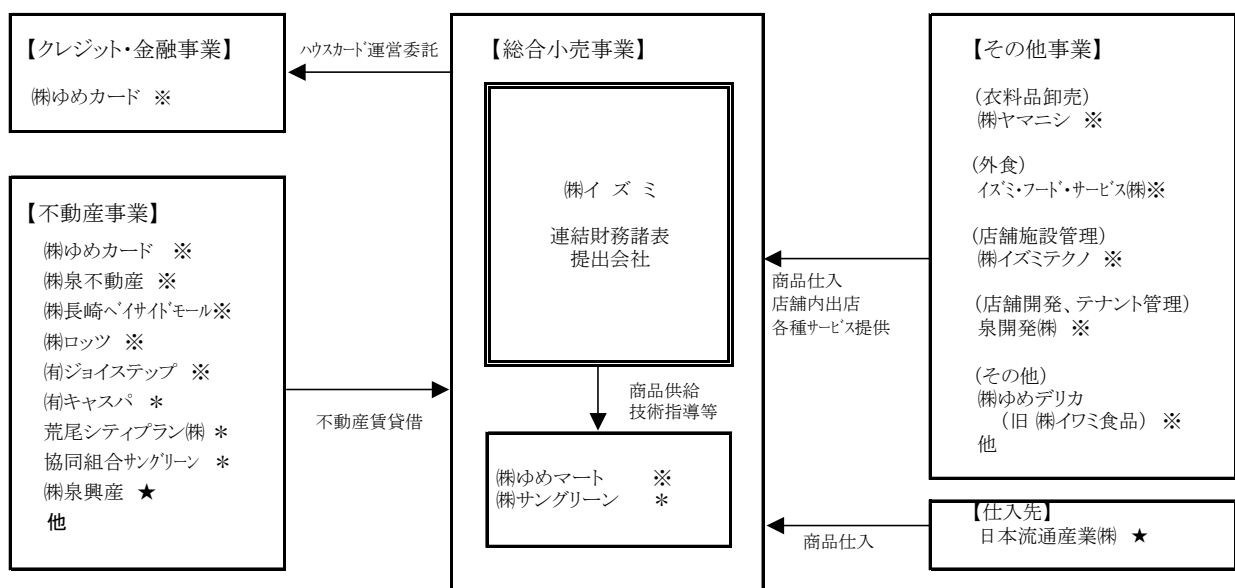
事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 ㈱ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、㈱イズミテクノ、(有)ジョイステップ、㈱ゆめデリカ (旧㈱イワミ食品) 他

*平成 20 年 9 月 1 日付にて、当社は連結子会社であった株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを吸収合併しております。

(事業系統図)

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ は連結子会社 * は持分法適用会社 ★ は関連当事者

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融事業等とのシナジー効果を追求してまいります。

③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	9,429		9,751			321
2 受取手形及び売掛金	12,245		15,365			3,120
3 たな卸資産	26,218		25,425			△ 792
4 繰延税金資産	2,124		2,045			△ 78
5 その他	18,940		18,335			△ 605
6 貸倒引当金	△ 1,744		△ 983			761
流動資産合計	67,213	18.9	69,940	18.2		2,726
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	237,813		260,612		22,798	
減価償却累計額	113,447	124,366	120,023	140,589	6,575	16,223
(2) 機械装置及び運搬具	5,504		5,635		130	
減価償却累計額	3,905	1,599	3,968	1,666	63	66
(3) 土地		106,766		119,659		12,893
(4) 建設仮勘定		4,072		828		△ 3,243
(5) その他	33,552		30,030		△ 3,522	
減価償却累計額	24,593	8,959	21,034	8,996	△ 3,559	36
有形固定資産合計		245,763		271,740		25,976
2 無形固定資産						
(1) 借地権		—		3,905		3,905
(2) その他		5,785		4,220		△ 1,565
無形固定資産合計		5,785		8,125		2,339
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,251		6,229		△ 1,022
(2) 長期貸付金		2,026		1,956		△ 69
(3) 繰延税金資産		5,187		5,933		746
(4) 差入敷金及び保証金		19,037		18,322		△ 714
(5) その他		4,074		4,139		64
(6) 貸倒引当金		△ 752		△ 1,228		△ 476
投資その他の資産合計		36,824		35,352		△ 1,471
固定資産合計		288,374		315,218		26,844
資産合計		355,588		385,159		29,571

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	19,858		29,778			9,919
2 短期借入金	41,410		22,543			△ 18,866
3 一年内に償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—		19,075			19,075
4 一年内に返済予定の長期借入金	15,261		12,012			△ 3,248
5 繰延税金負債	—		22			22
6 未払金	15,120		19,440			4,319
7 未払法人税等	5,006		781			△ 4,224
8 賞与引当金	1,492		1,540			48
9 役員賞与引当金	12		10			△ 1
10 ポイント割引引当金	699		953			253
11 商品券回収損失引当金	—		56			56
12 建物取壊損失引当金	—		518			518
13 利息返還損失引当金	42		—			△ 42
14 その他	6,765		6,085			△ 680
流動負債合計	105,669	29.7	112,818	29.3		7,149
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債	19,077		—			△ 19,077
2 長期借入金	88,724		119,024			30,299
3 繰延税金負債	1,010		997			△ 12
4 退職給付引当金	4,934		5,259			325
5 役員退職慰労引当金	809		1,262			452
6 債務保証損失引当金	1,100		1,100			—
7 預り敷金及び保証金	25,362		25,794			431
8 利息返還損失引当金	—		342			342
9 その他	3,253		1,892			△ 1,361
固定負債合計	144,272	40.6	155,673	40.4		11,401
負債合計	249,941	70.3	268,491	69.7		18,550

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	19,613	5.5	19,613	5.1	—
2 資本剰余金	22,077	6.2	22,377	5.8	299
3 利益剰余金	88,841	25.0	100,061	26.0	11,219
4 自己株式	△ 33,409	△ 9.4	△ 32,708	△ 8.5	700
株主資本合計	97,123	27.3	109,343	28.4	12,219
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	1,246	0.3	791	0.2	△ 455
2 繰延ヘッジ損益	△ 51	0.0	—	—	51
3 為替換算調整勘定	△ 83	0.0	△ 126	0.0	△ 42
評価・換算差額等合計	1,112	0.3	665	0.2	△ 447
III 少数株主持分	7,411	2.1	6,659	1.7	△ 751
純資産合計	105,646	29.7	116,667	30.3	11,020
負債純資産合計	355,588	100.0	385,159	100.0	29,571

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高		449,214	100.0		477,159	100.0	27,944
II 売上原価		348,774	77.6		372,259	78.0	23,484
売上総利益		100,439	22.4		104,899	22.0	4,460
III 営業収入		21,484	4.7		23,134	4.8	1,649
営業総利益		121,924	27.1		128,034	26.8	6,110
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費	6,094			7,037			943
2 配送費	4,702			5,790			1,087
3 貸倒引当金繰入額	864			784			△ 79
4 従業員給料賞与	33,886			34,583			697
5 賞与引当金繰入額	1,501			1,652			151
6 福利厚生費	5,612			6,097			485
7 退職給付費用	554			651			97
8 賃借料	9,030			9,922			891
9 水道光熱費	5,803			6,897			1,093
10 減価償却費	10,927			13,780			2,853
11 その他	18,147	97,125	21.6	20,423	107,621	22.6	2,276
営業利益		24,798	5.5		20,412	4.3	△ 4,385
V 営業外収益							
1 受取利息	142			157			15
2 受取配当金	329			146			△ 183
3 仕入割引	467			539			72
4 債務勘定整理益	131			141			9
5 為替差益	114			—			△ 114
6 その他	998	2,183	0.5	1,103	2,088	0.4	105
営業外費用							
1 支払利息	1,611			2,015			404
2 その他	607	2,218	0.5	847	2,863	0.6	239
経常利益		24,763	5.5		19,638	4.1	△ 5,124
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	980			88			△ 892
2 投資有価証券売却益	3			83			80
3 貸倒引当金戻入益	100			184			83
4 債務免除益	254			104			△ 149
5 その他	164	1,503	0.3	59	520	0.1	△ 105
							△ 983

区分	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅷ 特別損失								
1 固定資産売却損	77			6			△ 71	
2 固定資産除却損	392			1,532			1,140	
3 減損損失	1,134			343			△ 790	
4 貸倒引当金繰入額	410			—			△ 410	
5 役員退職慰労引当金繰入額	—			276			276	
6 商品券回収損失引当金繰入額	—			57			57	
7 建物取壊損失引当金繰入額	—			518			518	
8 利息返還損失引当金繰入額	—			342			342	
9 出店中止損失	313			115			△ 197	
10 その他	529	2,857	0.6	798	3,991	0.8	269	1,134
税金等調整前 当期純利益		23,409	5.2		16,167	3.4		△ 7,242
法人税、住民税 及び事業税	9,874			3,823			△ 6,050	
法人税等調整額	316	10,191	2.3	△ 383	3,439	0.7	△ 700	△ 6,751
少数株主損失		△ 446	△ 0.1		△ 7	0.0		439
当期純利益		13,664	3.0		12,734	2.7		△ 930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,491	76,887	△ 21,761	97,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,717		△ 1,717
当期純利益			13,664		13,664
自己株式の取得				△ 11,739	△ 11,739
自己株式の処分		21		91	113
新規連結による増加高			5		5
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)		△ 435			△ 435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 413	11,953	△ 11,648	△ 108
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,077	88,841	△ 33,409	97,123

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,334	66	△24	2,376	5,397	105,005
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 1,717
当期純利益				—		13,664
自己株式の取得				—		△ 11,739
自己株式の処分				—		113
新規連結による増加高				—		5
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)				—		△ 435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,087	△ 117	△ 58	△ 1,263	2,013	749
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,087	△ 117	△ 58	△ 1,263	2,013	641
平成20年2月29日残高(百万円)	1,246	△ 51	△ 83	1,112	7,411	105,646

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

連結子会社が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,077	88,841	△ 33,409	97,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,514		△ 1,514
当期純利益			12,734		12,734
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		299		707	1,006
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	299	11,219	700	12,219
平成21年2月28日残高(百万円)	19,613	22,377	100,061	△ 32,708	109,343

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	1,246	△ 51	△ 83	1,112	7,411	105,646
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△ 1,514
当期純利益				-		12,734
自己株式の取得				-		△ 7
自己株式の処分				-		1,006
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 455	51	△ 42	△ 447	△ 751	△ 1,198
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 455	51	△ 42	△ 447	△ 751	11,020
平成21年2月28日残高(百万円)	791	-	△ 126	665	6,659	116,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	23,409	16,167	△ 7,242
2 減価償却費	11,845	14,094	2,248
3 減損損失	1,134	343	△ 790
4 のれん及び負のれん償却額	△ 130	169	300
5 貸倒引当金の増減額	352	△ 285	△ 637
6 受取利息及び受取配当金	△ 472	△ 304	167
7 有価証券売却損益・評価戻入損益	△ 3	42	45
8 支払利息	1,611	2,015	404
9 持分法による投資利益	△ 147	△ 187	△ 39
10 有形固定資産売却益	△ 980	△ 82	898
11 有形固定資産売却損	77	6	△ 71
12 有形固定資産除却損	392	1,530	1,138
13 売上債権の増減額	△ 1,933	△ 3,099	△ 1,165
14 たな卸資産の増減額	△ 709	856	1,566
15 仕入債務の増減額	2,536	9,885	7,349
16 その他	△ 188	4,473	4,661
小計	36,792	45,627	8,834
17 利息及び配当金の受取額	468	353	△ 115
18 利息の支払額	△ 1,603	△ 1,798	△ 195
19 法人税等の支払額	△ 10,410	△ 8,081	2,329
営業活動による キャッシュ・フロー	25,247	36,100	10,852
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 21,320	△ 39,885	△ 18,565
2 有形固定資産の売却による収入	1,033	1,907	873
3 無形固定資産の取得による支出	△ 893	△ 3,125	△ 2,231
4 投資有価証券の取得による支出	△ 392	△ 50	341
5 投資有価証券の売却による収入	5	270	265
6 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得に係る収入	275	△ 42	△ 318
7 その他	△ 6,125	1,474	7,599
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 27,416	△ 39,451	△ 12,034
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△ 2,474	△ 19,176	△ 16,701
2 長期借入れによる収入	42,460	44,600	2,140
3 長期借入金の返済による支出	△ 22,975	△ 17,976	4,999
4 自己株式の取得による支出	△ 8,789	△ 7	8,782
5 親会社による配当金の支払額	△ 1,717	△ 1,514	202
6 少数株主への配当金の支払額	△ 20	△ 20	-
7 その他	△ 6,440	△ 2,222	4,218
財務活動による キャッシュ・フロー	42	3,683	3,641
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 58	△ 11	47
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,184	321	2,506
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,614	9,429	△ 2,184
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,429	9,751	321

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ、(株)ゆめマート

平成20年9月1日付で連結子会社である(株)ゆめタウン熊本及び(株)エクセルを吸収合併しております。また、(株)サブリーナにつきましては、当連結会計年度に株式を追加取得した結果、連結子会社となりました。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)

③会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品

貯蔵品

主として売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店、久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。連結子会社である(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ248百万円減少しております。

ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。
ポイント割引引当金	当社、連結子会社である㈱ゆめマートは、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
商品券回収損失引当金	一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。
建物取壊損失引当金	閉店店舗の取壊しに係る損失に備えるため、必要額を見積り計上しております。
退職給付引当金	<p>当社、連結子会社である㈱イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の日から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

役員退職慰労引当金	当社及び連結子会社㈱ゆめカード、㈱イズミテクノ、 ㈱ゆめデリカ、泉開発㈱、イズミ・フード・サービス ㈱、㈱ヤマニシ、㈱ゆめマート、㈱泉不動産、及び㈱ウ オッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支 給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支 給額を引当計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政 状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
利息返還損失引当金	連結子会社である㈱ゆめカードにつきましては、将来 の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるた め、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上して おります。

ニ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借 入 金

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

ヘ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ト) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

チ) 会計方針の変更

商品券回収損失引当金

当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、提出会社及び一部の国内連結子会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものであるものに対する将来の使用に備えるため、「商品券回収損失引当金」を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、引当額57百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

④連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

イ) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ロ) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

ハ) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

② 1株当たり情報

区分	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,037円63銭	1,154円70銭
1株当たり当期純利益	135円10銭	134円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	120円14銭	118円40銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,664	12,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,664	12,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,143	94,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	12,594	12,587

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額(百万円)	105,646	116,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	7,411	6,659
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	98,235	110,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(千株)	94,673	95,270

(8) 企業結合等

(共通支配下の取引等)

当社は平成20年9月1日付で、連結子会社株式会社ゆめタウン熊本（以下、「ゆめタウン熊本」）及び株式会社エクセル（以下、「エクセル」）を吸収合併しております。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	ゆめタウン熊本	事業の内容	衣料品、住居関連品、食料品等の販売
名称	エクセル	事業の内容	海外ブランド品の卸小売

②企業結合を行った理由

ゆめタウン熊本は、民事再生会社であった旧㈱ニコニコ堂より大型店舗を継承し小売業を営んでおります。これら大型店舗には当社が展開する大型店と同様の名称「ゆめタウン」という名を冠しており、当社の主力事業（ゆめタウンを中心とした小売業）と同一の事業内容であるため、これを吸収合併することで共通部門の統合や仕入・販促・物流等の一段の効率化を図ることといたしました。

エクセルは、時計、貴金属等の多彩な海外ブランド品を値頃な価格で提供する専門店として業容を拡大してまいりました。しかし、昨今の海外ブランド品の販売チャネルの多様化による競合激化と消費不振、為替変動等の理由により業績は下降傾向にありました。一方、海外ブランド専門店として当社店舗における集客面での寄与は高いものと判断しておりました。そこで、エクセルを当社が吸収合併することで、海外ブランド品販売事業の継続と当社店舗の競争力の維持を図りつつ、同時に本社機能の共通化や、安定した企業基盤に基づく効率的な仕入・販促等の再構築を図り、さらに従業員の定着と再教育により販売力を改善し、当該事業の収益性を高めることといたしました。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もいたしておりません。

③企業結合日

平成20年9月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ゆめタウン熊本及びエクセルは解散しております。

⑤結合後企業の名称

株式会社イズミ

⑥実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(10) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,786		3,880		94	
2 売掛金	4,801		5,027		226	
3 商品	16,797		23,632		6,835	
4 貯蔵品	170		193		23	
5 前払費用	640		658		18	
6 繰延税金資産	1,230		1,716		485	
7 短期貸付金	20		21		0	
8 関係会社短期貸付金	3,290		2,144		△ 1,145	
9 未収入金	1,933		1,850		△ 83	
10 未収法人税等	—		1,258		1,258	
11 未収消費税	—		128		128	
12 立替金	130		77		△ 52	
13 預け金	1,919		2,547		628	
14 その他	952		1,069		116	
15 貸倒引当金	△ 31		△ 41		△ 9	
流動資産合計	35,641	13.1	44,167	13.3	8,525	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	188,152		221,426		33,274	
減価償却累計額	91,235	96,916	99,514	121,912	8,279	24,995
(2) 構築物	14,211		17,364		3,152	
減価償却累計額	9,169	5,042	10,470	6,893	1,301	1,851
(3) 機械及び装置	4,035		4,445		409	
減価償却累計額	2,726	1,308	2,912	1,532	185	224
(4) 車両運搬具	41		40		△ 0	
減価償却累計額	28	12	31	8	3	△ 3
(5) 器具及び備品	26,058		27,576		1,518	
減価償却累計額	19,762	6,295	19,595	7,981	△ 167	1,685
(6) 土地		81,049		100,971		19,922
(7) 建設仮勘定		3,787		792		△ 2,995
有形固定資産合計	194,412	71.4	240,092	72.2	45,680	
2 無形固定資産						
(1) 借地権	2,751		3,890		1,138	
(2) 商標権	0		0		△ 0	
(3) ソフトウェア	668		734		66	
(4) 電話加入権	0		0		0	
(5) 施設利用権	167		242		74	
(6) その他	1,306		2,664		1,357	
無形固定資産合計	4,894	1.8	7,531	2.3	2,637	

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,859		4,080			△ 779
(2) 関係会社株式	2,670		3,116			446
(3) 出資金	3		3			0
(4) 関係会社出資金	517		517			—
(5) 長期貸付金	1,941		1,936			△ 5
(6) 従業員長期貸付金	2		1			△ 0
(7) 長期前払費用	1,394		1,311			△ 82
(8) 繰延税金資産	3,293		5,201			1,907
(9) 差入敷金	10,701		12,251			1,549
(10) 差入保証金	11,352		10,744			△ 608
(11) 出店仮勘定	355		221			△ 134
(12) その他	854		2,197			1,342
(13) 貸倒引当金	△ 694		△ 732			△ 37
投資その他の資産合計	37,252	13.7	40,851	12.3		3,598
固定資産合計	236,558	86.9	288,475	86.7		51,917
資産合計	272,200	100.0	332,643	100.0		60,442
負債の部						
I 流動負債						
1 買掛金	17,379		27,781			10,402
2 短期借入金	22,222		12,532			△ 9,690
3 一年内に償還予定の 転換社債型新株予約権 付社債	—		19,075			19,075
4 一年内に返済予定の長期 借入金	10,566		9,754			△ 812
5 未払金	14,865		20,518			5,653
6 未払法人税等	3,661		128			△ 3,532
7 未払消費税等	156		—			△ 156
8 未払費用	1,296		1,574			277
9 前受金	1,054		1,215			160
10 預り金	1,527		1,312			△ 214
11 前受収益	0		0			△ 0
12 賞与引当金	1,218		1,379			161
13 役員賞与引当金	2		1			△ 0
14 ポイント割引引当金	629		924			295
15 商品券回収損失引当金	—		56			56
16 建物取壊損失引当金	—		518			518
17 その他	615		802			186
流動負債合計	75,196	27.6	97,576	29.3		22,380
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付 社債	19,077		—			△ 19,077
2 長期借入金	76,274		109,728			33,454
3 退職給付引当金	4,270		4,703			432
4 役員退職慰労引当金	786		947			161
5 債務保証損失引当金	—		1,100			1,100
6 預り敷金	16,761		19,819			3,058
7 預り保証金	3,397		3,449			52
8 その他	407		1,752			1,345
固定負債合計	120,974	44.4	141,502	42.5		20,527
負債合計	196,170	72.1	239,079	71.9		42,908

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	19,613	7.2	19,613	5.9	—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	22,282		22,282		—	
(2) その他資本剰余金	197		321		123	
資本剰余金合計	22,479	8.3	22,603	6.8	123	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,094		2,094		—	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	230		198		△ 32	
固定資産圧縮積立金	298		287		△ 11	
別途積立金	60,436		69,736		9,300	
繰越利益剰余金	11,594		19,301		7,706	
利益剰余金合計	74,654	27.4	91,617	27.5	16,962	
4 自己株式	△ 41,773	△ 15.3	△ 40,897	△ 12.3	875	
株主資本合計	74,975	27.5	92,937	27.9	17,962	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	1,054		626		△ 428	
評価・換算差額等合計	1,054	0.4	626	0.2	△ 428	
純資産合計	76,029	27.9	93,563	28.1	17,533	
負債純資産合計	272,200	100.0	332,643	100.0	60,442	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高		379,329	100.0		435,574	100.0	56,244
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高	15,023			16,797			1,773
2 合併による商品受入高	—			7,108			7,108
3 当期商品仕入高	299,850			343,454			43,604
合計	314,873			367,360			52,486
4 商品期末たな卸高	16,797	298,076	78.6	23,632	343,727	78.9	6,835
売上総利益		81,253	21.4		91,846	21.1	10,593
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入	5,371			6,119			747
2 流通センター収入	4,107			6,200			2,092
3 店舗賃貸共同管理費収入	5,837			7,313			1,475
4 その他	2,338	17,654	4.7	2,596	22,229	5.1	257
営業総利益		98,907	26.1		114,075	26.2	15,167
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費	3,863			5,428			1,564
2 販売用備品・消耗品費	2,594			3,244			650
3 配送費	3,159			5,113			1,953
4 貸倒引当金繰入額	4			—			△ 4
5 役員報酬	105			121			15
6 従業員給料賞与	24,566			27,540			2,974
7 賞与引当金繰入額	1,218			1,381			162
8 福利厚生費	4,314			5,111			797
9 退職給付費用	405			545			139
10 役員退職慰労引当金繰入額	121			163			42
11 賃借料	7,299			9,216			1,916
12 店舗管理費	8,195			9,289			1,094
13 通信費	216			238			21
14 水道光熱費	4,489			5,727			1,238
15 租税公課	2,483			3,393			909
16 事業所税	100			100			0
17 寄付・交際費	150			135			△ 15
18 旅費交通費	591			710			118
19 減価償却費	9,100			12,452			3,352
20 EDP処理費	742			683			△ 58
21 その他	5,183	78,907	20.8	6,548	97,147	22.3	1,365
営業利益		20,000	5.3		16,927	3.9	△ 3,072

区分	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益								
1 受取利息	133			191			57	
2 受取配当金	78			84			5	
3 仕入割引	464			538			73	
4 債務勘定整理益	131			141			9	
5 退店違約金	—			237			237	
6 その他	302	1,110	0.3	319	1,512	0.3	16	401
VI 営業外費用								
1 支払利息	1,286			1,919			632	
2 その他	421	1,708	0.5	508	2,427	0.6	87	719
経常利益		19,402	5.1		16,012	3.7		△ 3,390
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	386			0			△ 386	
2 抱合せ株式消滅益	—			7,051			7,051	
3 進物商品補償金	135			—			△ 135	
4 その他	0	521	0.1	36	7,087	1.6	36	6,566
VIII 特別損失								
1 固定資産売却損	1			6			4	
2 固定資産除却損	354			1,369			1,015	
3 減損損失	714			152			△ 561	
4 貸倒引当金繰入額	410			—			△ 410	
5 商品券回収損失引当金繰入額	—			47			47	
6 建物取壊費用引当金繰入額	—			518			518	
7 出店中止損失	313			106			△ 206	
8 抱合せ株式消滅損	—			519			519	
9 その他	5	1,799	0.5	124	2,844	0.7	118	1,045
税引前当期純利益		18,125	4.8		20,254	4.7		2,129
法人税、住民税 及び事業税	7,570			2,619			△ 4,950	
法人税等調整額	△ 85	7,485	2.0	△ 842	1,777	0.4	△ 757	△ 5,707
当期純利益		10,639	2.8		18,477	4.2		7,837

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	176	22,458
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			21	21
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	21	21
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,282	197	22,479

項 目	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,094	260	310	53,036	10,030	65,732
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立		28			△ 28	—
特別償却準備金の取崩		△ 58			58	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 11		11	—
別途積立金の積立				7,400	△ 7,400	—
剰余金の配当					△ 1,717	△ 1,717
当期純利益					10,639	10,639
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 29	△ 11	7,400	1,563	8,922
平成20年2月29日残高(百万円)	2,094	230	298	60,436	11,594	74,654

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	△19,423	88,380	1,974	90,354
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△ 1,717		△ 1,717
当期純利益		10,639		10,639
自己株式の取得	△ 22,441	△ 22,441		△ 22,441
自己株式の処分	91	113		113
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 919	△ 919
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 22,349	△ 13,405	△ 919	△ 14,324
平成20年2月29日残高(百万円)	△ 41,773	74,975	1,054	76,029

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,282	197	22,479
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			123	123
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	123	123
平成21年2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	321	22,603

項 目	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(百万円)	2,094	230	298	60,436	11,594	74,654
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立		23			△ 23	-
特別償却準備金の取崩		△ 55			55	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 11		11	-
別途積立金の積立				9,300	△ 9,300	-
剰余金の配当					△ 1,514	△ 1,514
当期純利益					18,477	18,477
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 32	△ 11	9,300	7,706	16,962
平成21年2月28日残高(百万円)	2,094	198	287	69,736	19,301	91,617

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高(百万円)	△ 41,773	74,975	1,054	76,029
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△ 1,514		△ 1,514
当期純利益		18,477		18,477
自己株式の取得	△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分	883	1,006		1,006
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	△ 428	△ 428
事業年度中の変動額合計(百万円)	875	17,962	△ 428	17,533
平成21年2月28日残高(百万円)	△ 40,897	92,937	626	93,563

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6 その他

- (1) 役員の変動

該当事項はありません。